

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 要人往来（沖縄要人来日、訪米）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-28 キーワード (Ja): 松岡琉球政府行政主席, 長嶺琉球政府立法院議長, 椎名外務大臣, 屋良琉球政府行政主席, 星琉球政府立法院議長, 愛知外務大臣, 訪米報告, 訪米及びハワイ訪問報告 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43314">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43314</a>

江陰評員 4名

41  
3  
6  
5  
12

大蔵取締官事務局  
 北米課長  
 参事  
 3/9  
 北米課長  
 沖縄立法院代表  
 外務大臣江表敬之件  
 3月1日、立法院議会決議(12丁目)院代表江表  
 来會、外務大臣江表敬之(約10分間)陳情  
 (12丁目、特連局より申入ル)事  
 尚一行は11日迄滞在予定。  
 (金曜)  
 稽  
 民主党 堀花忠昌  
 社大党 知花英夫  
 社会党 斎藤利実  
 無所属 清端春菜

要  
請  
書

琉球政府立法院

決議第一号

沖縄県民の国政参加に関する要請決議

沖縄は、日本の国土の一部であり、沖縄県民は、明らかに日本国民である。従つて沖縄の県民が、国政に参加することは当然の権利である。しかるにその行使が二十年余の長きにわたつてアメリカの施政権を理由に阻まれ、沖縄問題が県民の参加なしに国会において處理されてきたことは承服できない。

琉球政府立法院は、この国民としての当然の権利を行使するため、沖縄県民の国政参加に関する要請決議を三度行ない、これを本土政府及び国会に要請してきたが、今日までその実現を見ていなくて誠に遺憾である。

よつて本土政府及び国会は、沖縄県民の日本国民として保有する国政参加の権利を使させるため、公職選挙法その他関係法規を整備し、すみやかに沖縄県民を国政に参加させる措置を講ぜられるようここに強く要請する。

右決議する。

一九六六年二月十一日

琉球政府立法院

決議第一号

国会に沖縄問題対策特別委員会を設置することを要請する決議

第二次世界大戦において世界に類例を見ない惨禍を被つた沖縄は、戦後も引き続き米国の占領するところとなり、その支配は二十年余の長期に及んでいる。その間、県民は絶えず祖国復帰を要求し続けて來たが、未だにその実現のきざしさ見えないことは、誠に遺憾である。

国会は、沖縄返還を国民の最重要課題として、その解決のための具体的な方策を調査審議すべく、国会に沖縄問題対策特別委員会をすみやかに設置するよう強く要請する。

右決議する。

一九六六年二月十一日

琉球政府立法院

決議第三号

# 戦前における郵便貯金、年金及び簡易保険等の早期支払に関する要請決議

沖縄県民の戦前における郵便貯金、年金及び簡易保険等の支払が戦後二十年余の今日に至るまで未解決のままにおかれている。その総額は、口数約三十九万六千余件、額面金額約八千九百万余円の多額である。預金者である県民は、これが早期支払を要求し続け、琉球政府立法院も再三に亘り決議をもつて政府に要請してきたが、いまだに解決を見てないことは誠に遺憾である。

これらの預金等は、当時の国策遂行の為に強制的に行なわれ、乏しい生活の中から貯

蓄された資産であり、またその預金者の多くが老令に達しており、これが早期支払を強く要求されている。

等の特殊事情を十分に御斟酌の上、特別措置を講じられ早期支払を開始されるよう院議をもつて要請する。

一九六六年三月一日

琉球政府立法院